

平成19年度第3四半期決算について

〔 自 平成19年 4月 1日
至 平成19年12月31日 〕

中部電力株式会社

平成20年1月31日

目 次

◇ 平成19年度第3四半期決算の概要	1
◇ 生産及び販売の状況	3
◇ 連結収支の概要	4
[連結収支比較表]	6
◇ 個別収支の概要	7
[個別収支比較表]	8
◇ 業績の見通し	
[連結決算・個別決算]	9
[主要諸元 等]	10

平成19年度第3四半期決算の概要（9カ月通算）

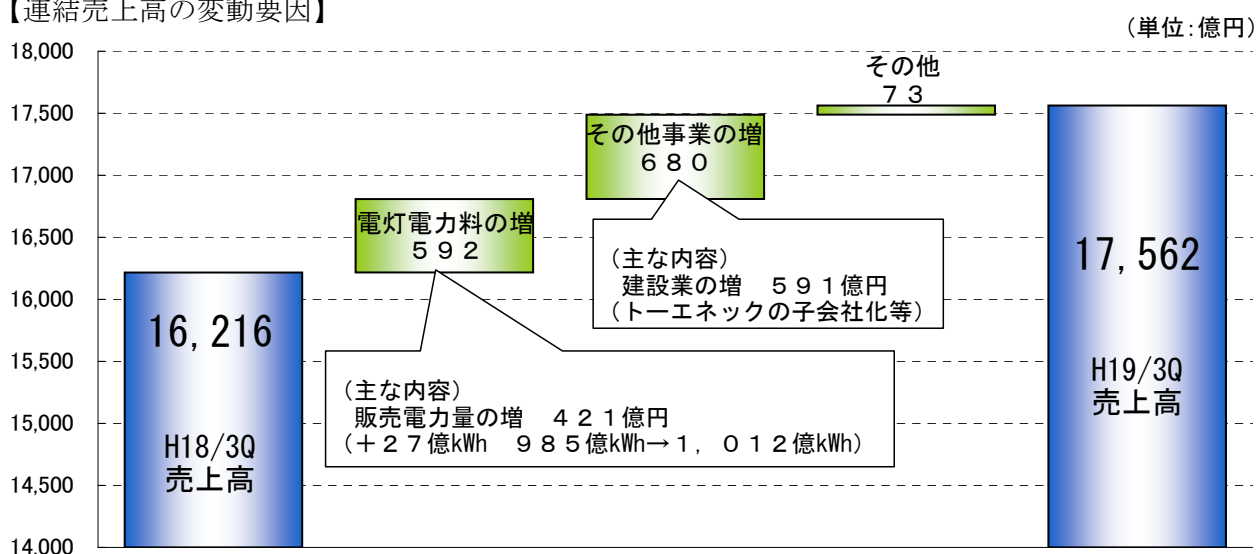
【連結決算】

平成19年度第3四半期（平成19年4月1日～平成19年12月31日）におけるわが国経済は、住宅投資の落ち込みなどの下押し要因はあるものの、輸出が堅調に推移したことなどから、基調としては緩やかな回復を続けました。

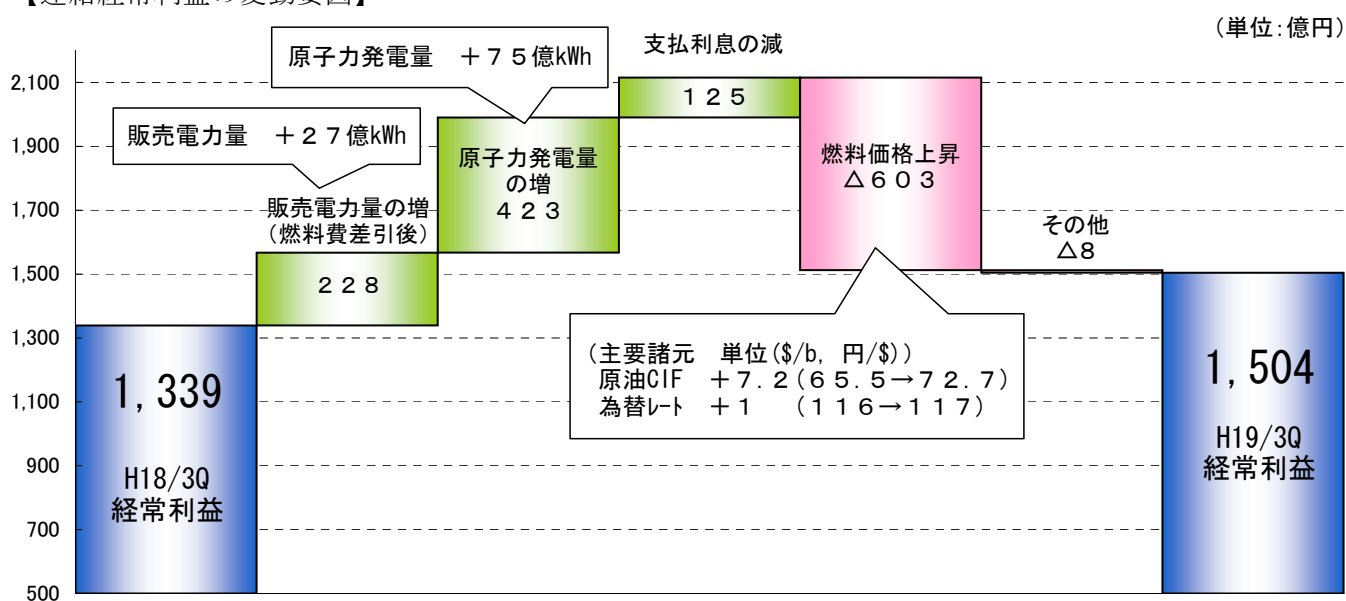
このような経済情勢のもと、売上高は、電気事業において販売電力量の増加などにより電灯電力料が増加（+592億円）したことに加え、その他事業においても建設業などにおいて売上が増加（+680億円）したことなどから、前年同期に比べ1,345億円増加し1兆7,562億円となりました。

一方、経常利益は、電気事業において、燃料価格の上昇（△603億円）などの収支悪化要因はあったものの、販売電力量の増加（燃料費差引後 +228億円）、原子力発電量の増加（+423億円）、支払利息の減少（+125億円）などの影響から前年同期に比べ165億円増加し1,504億円となりました。

【連結売上高の変動要因】



【連結経常利益の変動要因】



【連結決算】

[19年度第3四半期決算の特徴]

- ・ 売上高 (8.3%増) は、18年度第3四半期 (4.7%増) に続き 2年連続の増収
- ・ 経常利益 (12.4%増) は、16年度第3四半期 (52.4%増) 以来 3年ぶりの増益
- ・ 16年度第3四半期 (売上高 2.6%増, 経常利益 52.4%増) 以来 3年ぶりの増収増益

1. 連結経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期 (当期) 純利益	1株当たり四半期 (当期) 純利益	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	円 銭	
20年3月期第3四半期	17,562	(8.3)	1,817	(△ 3.6)	1,504	(12.4)	942	(15.0)	120.82
19年3月期第3四半期	16,216	(4.7)	1,884	(△23.2)	1,339	(△26.5)	819	(△30.1)	104.82
増 減	1,345		△ 67		165		122		16.00
19 年 3 月 期	22,137	(2.9)	2,467	(△23.4)	1,786	(△18.7)	905	(△24.2)	115.80

(注) () 内は、対前年同期増減率

2. 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	有利子負債
	億円	億円	%	円 銭	億円
20年3月期第3四半期	56,585	17,951	31.0	2,255.04	28,962
19 年 3 月 期	57,017	17,698	30.3	2,212.67	30,017
増 減	△ 431	253	0.7	42.37	△ 1,054

3. 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	億円	億円	億円	億円
20年3月期第3四半期	3,584	△ 1,719	△ 1,654	1,188
19年3月期第3四半期	2,790	△ 1,173	△ 1,436	832
増 減	793	△ 545	△ 218	356
19 年 3 月 期	4,415	△ 1,743	△ 2,344	978

4. 連結対象会社数

(社)

項 目	20年3月期第3四半期 (A)	19年3月期 (B)	19年3月期第3四半期 (C)	差引 (A-B)	差引 (A-C)
連結子会社	39	37	30	2	9
持分法適用会社	24	22	20	2	4
計	63	59	50	4	13

【個別決算】

[19年度第3四半期決算の特徴]

- ・ 売上高 (4.3%増) は、18年度第3四半期 (4.2%増) に続き 2年連続の増収
- ・ 経常利益 (10.7%増) は、16年度第3四半期 (53.5%増) 以来 3年ぶりの増益
- ・ 16年度第3四半期 (売上高 2.6%増, 経常利益 53.5%増) 以来 3年ぶりの増収増益

1. 経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期 (当期) 純利益	1株当たり四半期 (当期) 純利益	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	円 銭	
20年3月期第3四半期	16,262	(4.3)	1,723	(△ 3.6)	1,391	(10.7)	898	(14.0)	115.24
19年3月期第3四半期	15,588	(4.2)	1,787	(△24.3)	1,256	(△27.6)	788	(△30.1)	100.83
増 減	674		△ 64		134		110		14.41
19 年 3 月 期	21,170	(2.3)	2,323	(△24.7)	1,627	(△21.0)	641	(△42.6)	82.01

(注) () 内は、対前年同期増減率

2. 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	有利子負債
	億円	億円	%	円 銭	億円
20年3月期第3四半期	52,506	16,030	30.5	2,058.68	28,189
19 年 3 月 期	52,872	15,814	29.9	2,022.52	29,250
増 減	△ 366	215	0.6	36.16	△ 1,061

生産及び販売の状況（9カ月通算）

〔電気事業〕

1. 販売電力量

販売電力量は、景気回復により産業用需要が堅調に推移したことなどから、前年同期に比べ2.8%増加し1,012億kWhとなりました。

〔規制対象需要〕

電灯需要は、契約数の増加や8月以降の猛暑による冷房需要の増加などから1.6%増加し251億kWhとなりました。一方、低圧の電力需要は、電灯同様の気温影響はあるものの、契約数の減少などから2.6%減少し53億kWhとなりました。

〔自由化対象需要〕

業務用は、商業施設向けが堅調なことなどから2.8%増加し178億kWh、産業用は、機械などが堅調に推移していることなどから4.0%増加し530億kWhとなりました。

(単位：億kWh, %)

		当第3四半期 (A)	前第3四半期 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
規 制 対 象 需 要	電 灯	251	248	3	1.6
	電 力	53	54	△ 1	△ 2.6
	計	304	302	2	0.8
自 由 化 対 象 需 要	業 務 用	178	173	5	2.8
	産 業 用 他	530	510	20	4.0
	計	708	683	25	3.7
合 計		1,012	985	27	2.8

2. 発電電力量

これに対して供給面では、水力発電量は、渇水（出水率 当第3四半期：90.8%，前第3四半期：95.5%）により、前年同期に比べ3億kWh減少しました。

また、原子力発電量は、定期点検等による停止日数が減少したことなどから、前年同期に比べ75億kWh増加しました。

これらに加え、融通受電量の減少もあり、火力発電量は、前年同期に比べ9億kWh減少しました。

(単位：億kWh, %)

		当第3四半期 (A)	前第3四半期 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水 力 (出 水 率)	68 (90.8)	71 (95.5)	△ 3 (△ 4.7)	△ 4.0
	火 力	751	760	△ 9	△ 1.2
	原 子 力 (設 備 利 用 率)	194 (60.1)	119 (36.1)	75 (24.0)	62.9
融 通		11	34	△ 23	△ 68.6
他 社 受 電		95	100	△ 5	△ 4.9
揚 水 用		△ 17	△ 13	△ 4	26.8
合 計		1,102	1,071	31	2.9

連結収支の概要（9カ月通算）

1. 営業収支

(1) 電気事業

収益面では、販売電力量の増加などにより電灯電力料が増加したことなどから、売上高は、前年同期に比べ 665億円増加し 1兆 6,013億円となりました。

費用面では、減価償却費の減少などはありませんでしたが、燃料価格の上昇などによる燃料費の増加などから、営業費用は、前年同期に比べ 697億円増加し 1兆 4,241億円となりました。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ 32億円減少し 1,772億円となりました。

(2) その他事業

収益面では、建設業の売上が増加したことなどから、売上高は、前年同期に比べ 680億円増加し 1,548億円となりました。

費用面では、建設業における売上増加に伴う原価の増加などから、営業費用は、前年同期に比べ 715億円増加し 1,503億円となりました。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ 35億円減少し 45億円となりました。

事業の種類別の売上高は以下のとおりです。

[エネルギー事業]

ガス事業や分散型エネルギー事業において、売上が増加したことなどから、前年同期に比べ 24億円増加し 246億円となりました。

[情報通信事業]

F T T Hサービスのエリア拡大などにより売上が増加したことなどから、前年同期に比べ 36億円増加し 236億円となりました。

[建設業]

株式会社トーエネックを連結子会社化したことなどから、前年同期に比べ 591億円増加し 801億円となりました。

[その他の事業]

不動産管理事業の売上が増加したことなどから、前年同期に比べ 28億円増加し 264億円となりました。

(参考) セグメント別売上高

(単位：億円，%)

	当第3四半期 (A)	前第3四半期 (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B) / B
連 結	17,562	16,216	1,345	8.3
電 気 事 業	16,013	15,348	665	4.3
そ の 他 事 業	1,548	867	680	78.4
（エネルギー事業）	(246)	(222)	(24)	(11.0)
（情報通信事業）	(236)	(200)	(36)	(18.0)
（建設業）	(801)	(209)	(591)	(281.8)
（その他の事業）	(264)	(235)	(28)	(12.3)

(注) 外部売上高を表示しております。

2. 経常利益

営業外収益につきましては、受取利息や持分法適用会社の利益が増加したことなどから、前年同期に比べ 35億円増加し 123億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前年同期に比べ 1,381億円増加し 1兆 7,685億円となりました。

一方、営業外費用につきましては、繰上返済実施額の減少などにより支払利息が減少したことなどから、前年同期に比べ 197億円減少し 436億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前年同期に比べ 1,215億円増加し 1兆 6,181億円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ 165億円増加し 1,504億円となりました。

3. 四半期純利益

当第3四半期は、濁水（出水率 90.8%）であったことから、濁水準備金を 40億円取崩しております。

この結果、税金等調整前四半期純利益は 1,544億円となり、ここから法人税等調整額を含む法人税等を差し引いた四半期純利益は、前年同期に比べ 122億円増加し 942億円となりました。

連結収支比較表

(単位：億円，%)

項 目			当第3四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日) (A)	前第3四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日) (B)	増 減	
					(A-B)	(A-B) / B
経常	営業収益	電気事業	16,013	15,348	665	4.3
		その他事業	1,548	867	680	78.4
		計(売上高)	17,562	16,216	1,345	8.3
	営業外収益	受取配当金	16	15	0	1.7
		受取利息	40	34	6	17.8
		持分法投資利益	12	1	10	623.7
		その他	54	35	18	51.0
		計	123	88	35	40.2
	合 計		17,685	16,304	1,381	8.5
	経常費用	営業費用	電気事業	14,241	13,543	697
その他事業			1,503	787	715	90.9
計			15,744	14,331	1,413	9.9
営業外費用		支払利息	400	526	△ 125	△ 23.9
		その他	35	107	△ 71	△ 66.6
		計	436	633	△ 197	△ 31.1
合 計		16,181	14,965	1,215	8.1	
(営業利益)	(電気事業)	(1,772)	(1,804)	(△ 32)	(△ 1.8)	
	(その他事業)	(45)	(80)	(△ 35)	(△ 43.6)	
	(計)	(1,817)	(1,884)	(△ 67)	(△ 3.6)	
経常利益		1,504	1,339	165	12.4	
繰水準備金		△ 40	△ 22	△ 17	77.0	
税金等調整前四半期純利益		1,544	1,361	182	13.4	
法人税等		594	538	56	10.6	
少数株主利益		7	3	3	84.5	
四半期純利益		942	819	122	15.0	

(注) 内部取引相殺消去後 (億円未満切り捨て)

個別収支の概要（9カ月通算）

1. 収 益

〔電気事業営業収益〕

販売電力量の増加などにより、電灯電力料が 592 億円増加したことなどから、前年同期に比べ 666 億円増加し 1 兆 6,058 億円となりました。

〔附帯事業営業収益〕

ガス供給事業が増加したことなどから、前年同期に比べ 7 億円増加し 203 億円となりました。

この結果、営業収益合計（売上高）は、前年同期に比べ 674 億円増加し 1 兆 6,262 億円となり、営業外収益と合わせた経常収益合計は、前年同期に比べ 685 億円増加し 1 兆 6,347 億円となりました。

2. 費 用

〔電気事業営業費用〕

① 人件費

過去勤務債務の償却が前期に完了したことや、数理計算上の差異の増加などにより退職給与金が 129 億円増加したことなどから、前年同期に比べ 111 億円増加しました。

② 燃料費

燃料価格の上昇などによる消費単価の上昇により火力燃料費が 545 億円増加したことなどから、前年同期に比べ 574 億円増加しました。

③ 原子力バックエンド費用

前期末に制度化された使用済燃料再処理等準備費の計上などから、前年同期に比べ 52 億円増加しました。

④ 購入電力料・託送料等

他社からの購入電力料が増加したことなどから、前年同期に比べ 8 億円増加しました。

⑤ 修繕費

原子力発電所の定期点検工事の減少などから、前年同期に比べ 56 億円減少しました。

⑥ 減価償却費

税制改正に伴う減価償却制度見直しによる増加はありましたが、減価償却の進行などから、前年同期に比べ 24 億円減少しました。

〔附帯事業営業費用〕

ガス供給事業が増加したことなどから、前年同期に比べ 55 億円増加し 204 億円となりました。

この結果、営業費用合計は、前年同期に比べ 738 億円増加の 1 兆 4,539 億円となり、営業利益は、前年同期に比べ 64 億円減少の 1,723 億円となりました。

〔営業外費用〕

繰上返済実施額の減少などにより支払利息が 125 億円減少したことなどから、前年同期に比べ 187 億円減少し 416 億円となりました。

この結果、経常費用合計は、前年同期に比べ 550 億円増加し 1 兆 4,956 億円となりました。

3. 利 益

以上により、経常利益は、前年同期に比べ 134 億円増加し 1,391 億円（前年同期比 10.7% 増）となりました。

当第 3 四半期は、渴水（出水率 90.8%）であったことから、渴水準備金を 40 億円取崩しております。

この結果、四半期純利益は、前年同期に比べ 110 億円増加し 898 億円となりました。

個別収支比較表

(単位：億円，%)

項 目		当第3四半期 〔自平成19年4月1日 至平成19年12月31日〕 (A)	前第3四半期 〔自平成18年4月1日 至平成18年12月31日〕 (B)	増 減		構 成 比	
				(A-B)	(A-B)/B	当第3四半期	前第3四半期
経 常 収 益	電 灯 電 力 料	15,677	15,084	592	3.9	95.9	96.3
	販売電力料・託送収益等	232	154	77	50.1	1.4	1.0
	そ の 他 収 益	148	152	△ 3	△ 2.6	0.9	1.0
	電 気 事 業 営 業 収 益	16,058	15,392	666	4.3	98.2	98.3
	附 帯 事 業 営 業 収 益	203	195	7	4.1	1.3	1.2
	[営業収益計(売上高)]	[16,262]	[15,588]	[674]	[4.3]	[99.5]	[99.5]
	営 業 外 収 益	85	74	11	15.2	0.5	0.5
合 計	16,347	15,662	685	4.4	100.0	100.0	
経 常 費 用	人 件 費	1,159	1,047	111	10.7	7.7	7.3
	燃 料 費	5,541	4,966	574	11.6	37.0	34.5
	原子力バックエンド費用	299	246	52	21.4	2.0	1.7
	購入電力料・託送料等	1,388	1,380	8	0.6	9.3	9.6
	修 繕 費	1,316	1,372	△ 56	△ 4.1	8.8	9.5
	減 価 償 却 費	2,221	2,245	△ 24	△ 1.1	14.9	15.6
	公 租 公 課 そ の 他 費 用	1,004 1,404	1,025 1,365	△ 21 38	△ 2.1 2.8	6.7 9.4	7.1 9.5
電 気 事 業 営 業 費 用	14,334	13,651	683	5.0	95.8	94.8	
附 帯 事 業 営 業 費 用	204	149	55	36.9	1.4	1.0	
[営業費用計]	[14,539]	[13,800]	[738]	[5.4]	[97.2]	[95.8]	
[営業利益]	[1,723]	[1,787]	[△ 64]	[△ 3.6]	—	—	
支 払 利 息	389	514	△ 125	△ 24.3	2.6	3.6	
そ の 他 費 用	27	90	△ 62	△ 69.4	0.2	0.6	
営 業 外 費 用	416	604	△ 187	△ 31.1	2.8	4.2	
合 計	14,956	14,405	550	3.8	100.0	100.0	
経 常 利 益	1,391	1,256	134	10.7			
渴 水 準 備 金	△ 40	△ 22	△ 17	77.0			
税 引 前 四 半 期 純 利 益	1,431	1,279	152	11.9			
法 人 税 等	532	490	41	8.5			
四 半 期 純 利 益	898	788	110	14.0			

- (注) 1 販売電力料・託送収益等：地帯間販売電力料，他社販売電力料，託送収益，事業者間精算収益
 2 購入電力料・託送料等：地帯間購入電力料，他社購入電力料，託送料，事業者間精算費
 3 原子力バックエンド費用：使用済燃料再処理等費，使用済燃料再処理等準備費，特定放射性廃棄物処分費，
 原子力発電施設解体費
 4 億円未満切り捨て

[主要諸元表]

項 目	当第3四半期	前第3四半期
原 油 C I F 価 格 (\$ / b)	7 2 . 7	6 5 . 5
為替レート(インターバンク)(円/\$)	1 1 7	1 1 6

(注)当第3四半期の原油CIF価格は速報値

業績の見通し

電気事業における平成19年度の販売電力量は、産業用需要を中心に引き続き堅調な伸びが見込まれることから、前期比3.0%増の1,367億kWh程度と想定しております。

平成19年度の業績見通しにつきましては、売上高は、電気事業における販売電力量の増加やその他事業における売上増加などから、連結決算・個別決算ともに増収と想定しております。

経常利益は、電気事業において、販売電力量の増加や原子力発電量の増加などの収支向上要因はあるものの、燃料価格の上昇などにより連結決算・個別決算ともに減益を見込んでおります。

また、原子力発電所の廃止措置に関して、放射性廃棄物として取り扱う範囲が拡大されたことなどに伴う廃止措置費用の増加見込額のうち、過年度の発電に対応する額120億円を特別損失として計上することを見込んでおります。

[連結決算業績見通し]

<19年度連結決算の特徴>

- ・売上高(8.9%増)は、16年度以降4年連続の増収
- ・経常利益(30%減)は、18年度(18.7%減)に続き2年連続の減益
- ・18年度(売上高2.9%増、経常利益18.7%減)に続き2年連続の増収減益

	19年度予想	18年度実績
売上高	24,100億円 (8.9%)	22,137億円 (2.9%)
営業利益	1,710億円 (△31%)	2,467億円 (△23.4%)
経常利益	1,250億円 (△30%)	1,786億円 (△18.7%)
当期純利益	720億円 (△20%)	905億円 (△24.2%)

(注) ()内は、対前年増減率

[個別決算業績見通し]

<19年度個別決算の特徴>

- ・売上高(4.4%増)は、16年度以降4年連続の増収
- ・経常利益(32%減)は、18年度(21.0%減)に続き2年連続の減益
- ・18年度(売上高2.3%増、経常利益21.0%減)に続き2年連続の増収減益

	19年度予想	18年度実績
売上高	22,100億円 (4.4%)	21,170億円 (2.3%)
営業利益	1,580億円 (△32%)	2,323億円 (△24.7%)
経常利益	1,100億円 (△32%)	1,627億円 (△21.0%)
当期純利益	660億円 (3%)	641億円 (△42.6%)

(注) ()内は、対前年増減率

[主要諸元]

[電気事業における販売の状況]

(単位：億kWh, %)

		19年度予想 (A)	18年度実績 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
規 対 象 需 要	電 灯	358	347	11	3.1
	電 力	73	74	△ 1	△ 0.5
	計	431	421	10	2.5
自 由 化 需 要	業 務 用	237	229	8	3.7
	産 業 用 他	699	677	22	3.2
	計	936	906	30	3.3
合 計		1,367	1,327	40	3.0

[その他の主要諸元]

項 目	19年度予想	18年度実績
原 油 C I F 価 格 (\$/b)	77程度	63.5
為 替 レ ー ト (インターバンク) (円/\$)	115程度	117
原 子 力 利 用 率 (%)	58程度	41.5

[主要諸元の変動影響額]

(単位：億円)

	変動幅	19年度
販 売 電 力 量	1%	40
原 油 C I F 価 格 (注1)	1 \$/b	76
為 替 レ ー ト	1円/\$	59
原 子 力 利 用 率 (注2)	1%	31
出 水 率	1%	9
金 利	1%	50

(注) 1 原油CIF価格影響額

LNG価格は原油価格の影響を受けることから、影響度合いを考慮して算定しております。

2 原子力利用率影響額

原子力発電単価および火力発電平均単価を基に影響額を算定しております。